

平成28年度の主要事業を一挙に紹介

広報 あつぎ あつぎ

特別号

厚木市 2016

事業と予算のあらまし

あつぎこどもの森公園

ネットでも最新情報を発信中

厚木市

検索

インターネットサービス **マイ広報紙**
スマートフォンアプリ **広報紙**

で無料
配信中

(仮称)厚木南インターチェンジの工事現場で、NEXCO中日本厚木工事事務所の方々から進ちょく状況を聞く



■ 平成28年度 施政方針要約 ■

将来にわたり 活力ある都市であるために

厚木市長 小林常良

市議会2月定例会議の初日、小林常良市長は施政方針演説で平成28年度の市政運営の考えや重点的に取り組む施策を表明しました。議会では過去最大規模となる総額1503億円の「あつぎの元気先見予算」が成立。将来にわたり持続可能な、活力あるまちづくりを進めます。

市は昨年2月1日、市制施行60周年を迎え、多くの市民の皆さまを



施政方針を表明した市議会定例会議

はじめ、各種団体や企業の皆さまと共に、ふるさとの60年の歩みと、還暦という大きな節目を迎えた喜びを共有するため、さまざまな記念事業に取り組んできました。多くの記念事業を通じて、先人のたゆまぬ努力と絶え間ない挑戦によって築かれた市の歴史の重みを再認識するとともに、現在の市政のかじ取り役として、全身全霊をかけて市政運営に臨むことを

あらためて決意しました。

国内では人口減少・少子高齢化の急速な進展をはじめ、自然災害、経済・産業構造の変化、環境問題、さらには団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題など、多くの課題に直面しています。本市でも、長期を見据えた的確な市政運営が求められています。本市が将来にわたり「県央の雄都」であり続けるために、今なすべきことを見極め、時期を逸することなく迅速に取り組んでいきます。



オープンしたあつぎこどもの森公園で、開園式典に参加した園児たちと

あつぎの元気 先見予算を編成

平成28年度当初予算は、税や料の収納対策強化や国庫補助金の財源確保、将来負担を十分に考慮した市債の効果的な活用などの歳入確保に努めました。また限りある財源の効果的・効率的な活用により、将来の「元気なあつぎ」への確かな投資とすることで、全ての市民の皆さまが夢と希望を持ち続けることができるよう「あつぎの元気先見予算」として編成を進め、過去最大となる予算規模としました。

28年度は特に、産業系の都市計画事業としては半世紀ぶりとなる森の里東地区の土地区画整理事業や、中心市街地の新たなシンボルとなる本厚木駅南口地区市街地再開発事業をはじめ、将来の企業誘致にもつながる本厚木下津古久線、厚木環状3号線などの都市計画道路や、(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジの整備など、市の将来の発展に欠かすことのできない都市基盤整備に重点的に取り組んでいきます。

また、将来の人口展望を実現す

るための地方創生、さらには、誰もが安心して生きがいを持って生活することができる地域包括ケア社会の実現など、長期を見据えた取り組みを重点的に進めていきます。

時代の流れを見極め さらなる一手を

ことしの市政運営のテーマには「先見」を掲げました。国と地方が一体となった地方創生の取り組みが本格的にスタートし、全国的に「まち・ひと・しごと」の流れが大きく変わる局面を迎えた今、時代の流れを見極めたさらなる一手が求められています。将来にわたって活力あるまちの礎を築くため、今こそ、都市基盤整

備をはじめとした確かな未来への投資に、勇気を持って挑戦していく覚悟です。

28年度は、今を生きる私たちだけでなく、将来厚木市で暮らす全ての市民の皆さまがまちに誇りと愛着を持ち、光り輝く豊かな生活を送ることができるよう、引き続き市民の皆さまと共に、元気なあつぎの創造に積極果敢に取り組んでいきます。

総合計画に掲げる将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」の実現のため、厚木市がいつまでも「県央の雄都」であり続けるため、市民の皆さまのより一層のお力添えを、心からお願い申し上げます。



2月に実施した予算会見で、記者団に当初予算を説明

CONTENTS

あつぎの
元気先見予算
2016

平成28年度予算のあらまし	5
一般会計の中身をチェック	6
三つの重点項目と 七つのカテゴリー別主要事業	
①健康長寿・医療・福祉	8
②安心安全・防災減災	10
③子育て・教育	11
④中心市街地・交通対策	12
《目玉事業》本厚木駅南口地区市街地再開発事業 中町第2-2地区周辺整備関連事業 厚木PAスマートインターチェンジ・街路整備関連事業	
⑤経済活性化・企業誘致・雇用創出	14
《目玉事業》森の里東土地地区画整理関連事業	
⑥自然環境・再生可能エネルギー	16
⑦スポーツ・文化	17
人口ビジョン・総合戦略がスタート	18

City Atsugi



平成28年度 予算のあらまし

平成28年度の予算は、将来の「元気なあつぎ」への確かな投資となり、市民の皆さんが夢と希望を持ち続けられるよう「あつぎの元気先見予算」として編成しました。総額は1503億2204万6千円で、前年度と比較して96億8888万3千円の増額(6.9%増)です。

問 財政課 ☎225-2170

予算

総額 **1503億2204万6千円**
(前年度比6.9%増)

一般会計

総額 **805億8000万円**
(前年度比3.6%増)

6・7ページへ

特別会計

総額 **505億8132万円**
(前年度比 1.1%増)

公営企業会計

総額 **191億6072万6千円**
(前年度比 49.3%増)

五つの特別会計

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充て、目的に応じて使う会計です。

①国民健康保険事業

287億9800万円(前年度比 2.2%減)

国民健康保険料が主な財源で、被保険者が病気やけがなどをした場合の給付など

②介護保険事業

126億8400万円(前年度比 5.7%増)

介護保険料が主な財源で、被保険者が介護サービスを利用した場合の給付など

③公共下水道事業

60億4900万円(前年度比 1.5%減)

下水道使用料が主な財源で、下水道の建設や維持管理など

④後期高齢者医療事業

24億3100万円(前年度比 17.9%増)

後期高齢者への医療給付に必要な保険料の徴収など

⑤公共用地取得事業

6億1932万円(前年度比 65.0%増)

公共用地の先行取得

公営企業会計は、民間企業と同じように事業収入によって運営している事業の会計で、厚木市では病院事業が該当します。

病院事業会計

市立病院の運営や建設など

●収益的収支(前年度比)

収益 91億6673万8千円(4.6%増)

費用 117億867万3千円(16.0%増)

●資本的収支(前年度比)

収入65億2667万5千円(159.4%増)

支出74億5205万3千円(171.7%増)

※資本的収支の不足額9億2537万8千円は、当年度分消費税と地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお不足する額は他会計借入金で措置します。

一般会計の中身をチェック



一般会計は、福祉や防災、道路、教育など市の基本的な仕事の収入と支出を管理する会計です。

市民1人当たりへ換算した金額
※人口22万5294人(平成28年1月1日現在)を基準に算出

歳入

譲与税・交付金

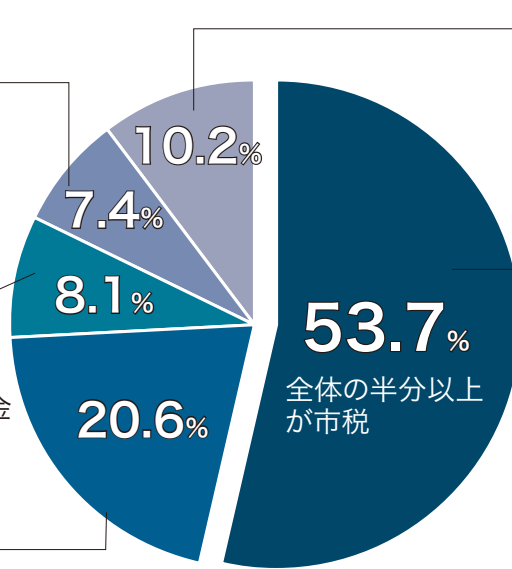
59億5300万円
地方譲与税や地方消費税交付金など
👤 2万6423円

市債

64億9610万円
公共事業の財源とするための長期借入金
👤 2万8834円

国・県支出金

165億8529万円
使い道が特定されている国や県からの補助金など
👤 7万3616円



その他

82億4198万円
使用料・手数料、諸収入、基金からの繰入金など
👤 3万6584円

市税

433億363万円
市民税や固定資産税、都市計画税など
(内訳は下表参照)
👤 19万2209円

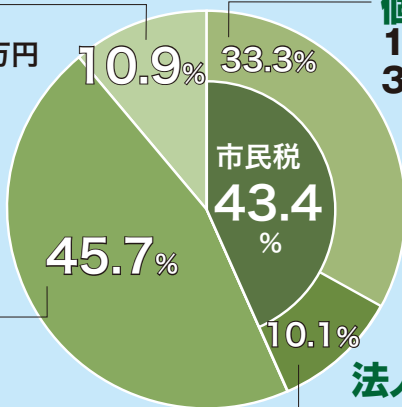
市税収入の内訳

その他

47億1311万円
軽自動車税、市たばこ税、入湯税など
👤 2万920円

固定資産税

197億7878万円
土地、家屋、償却資産など
👤 8万7791円



個人市民税

144億3106万円
👤 6万4054円

法人市民税

43億8068万円
👤 1万9444円

貯金と借金

貯金(=基金)

年度間の財政調整をする財政調整基金のほか、教育、文化振興・災害対策など特定の目的で積み立てる資金です。

<基金の合計額>

72億6919万円
(平成28年度末見込み額)
👤 3万2265円

借金(=市債)

学校や道路など、長期にわたって使用する公共施設の整備に必要な市債(長期借入)を発行します。

<市債の残高>

496億430万円
(平成28年度末見込み額)
👤 22万176円



歳出

総額 805億8000万円

35万7666円

〈補正予算を活用〉

平成27年度補正で措置する国の交付金を活用した地方創生に向けた事業など約8億を含めると、約813億円の予算規模。

その他

154億9867万円

総務費、衛生費、商工費、消防費など

6万8792円

公債費

58億9637万円

借り入れた市債の返済

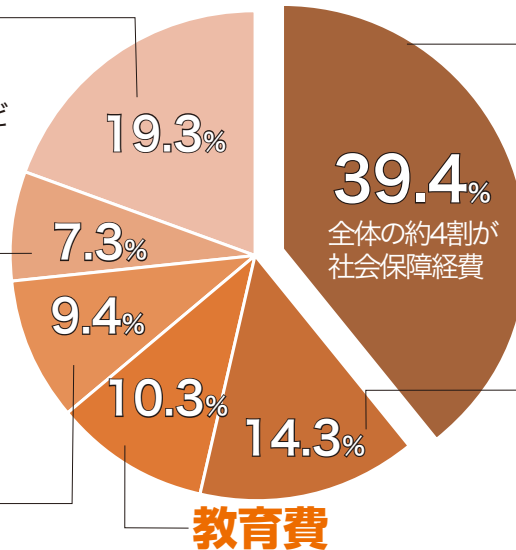
2万6172円

衛生費

75億9085万円

健康増進、疾病予防、環境対策、ごみ処理など

3万3693円



民生費

317億8258万円

高齢者や子育てなどの福祉サービス

14万1072円

土木費

114億7754万円

道路や公園・河川の整備など

5万945円

教育費

83億3399万円

学校教育、社会教育、スポーツ振興など

3万6992円

どんなことに使われているの？



その他

177億8231万円

維持補修や団体への運営費補助金、基金への積立金など

7万8929円

公債費

58億9637万円

公共事業などの財源として借り入れた市債の返済

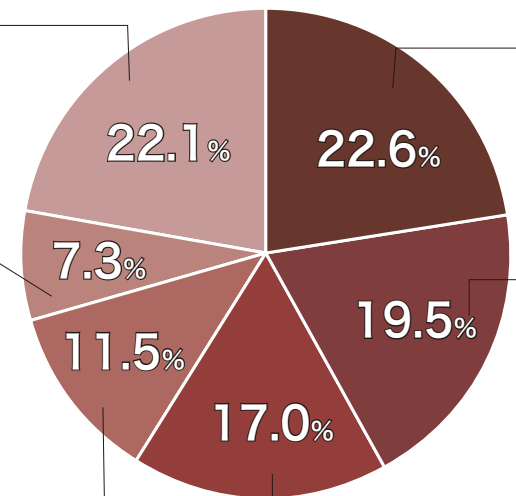
2万6172円

普通建設事業費

92億5336万円

道路や公園などの公共施設の建設・改良工事など

4万1072円



扶助費

182億3548万円

子ども手当や生活保護費など

8万941円

人件費

157億4872万円

職員の給料や議員の報酬など

6万9903円

物件費

136億6376万円

公共施設の施設運営費や消耗品など

6万649円



あつぎの元気 先見予算 2016



三つの重点項目

市の将来の発展に欠かせない

都市基盤整備

+

人口の将来展望の実現を目指す

地方創生

誰もが生きがいを持って安心して生活できる

地域包括ケア社会の実現

7つのカテゴリー別主要事業

① 健康長寿・医療・福祉

生涯現役健康都市の実現に向けて

予算額 **761億4947万6千円**

誰もが健康で生きがいを持ちながら、元気に暮らせるまちを目指します。

地域医療の要に

拡充

市立病院建設事業

平成29年春全面オープン

病院事業会計 **64億7610万1千円**

病院建設課

外来診療と入院病棟の機能を担うB棟の工事が平成28年秋に完成。駐車場整備などの工事も平成29年3月に完成し、春に全面オープンを予定しています。



救急手術棟に整備された血液浄化センター



上空から撮影した工事中の市立病院

住み慣れた地域で生活を

拡充

地域包括ケアシステム関連事業

介護保険事業特別会計の一部を含む **3億7687万3千円**

健康長寿課ほか

医療や介護、生活支援などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めます。その中核となる地域包括支援センターは、厚木南と睦合南に新たに整備することで市内10カ所となります。



多様な相談に応じる地域包括支援センター

受診者数の増加とさらなる利便性の向上を

拡充

がん検診事業

4億290万7千円

健康づくり課

がんの予防や早期発見のため、複数のがん検診を一度に実施できるセット検診の定員数を大幅に拡大。口腔がんの施設検診を新たに導入します。

健康寿命を延ばすために

拡充

未病施策事業

250万円

健康づくり課

3月に「健康度見える化コーナー（未病センターあつぎ）」を保健センターに設置。市民の皆さんの継続的な健康度チェックと専門職による健康相談を実施します。

保健・医療・福祉の拠点に

継続

(仮称) 保健福祉センター整備事業

平成29年春オープン **3億2029万4千円**

福祉総務課

総合福祉センターと保健センターの機能を統合し、乳幼児健診や療育支援など保健・医療・福祉の拠点施設として整備を進めます。



保健センター



総合福祉センター

② 安心安全・防災減災

誰もが安心して暮らせるまちに
予算額 **24億4038万9千円**

地震や風水害など災害への備えを強化。犯罪や事故を防止する対策にも取り組みます。

環境負荷と維持管理費用を軽減

新規

防犯灯LED化事業

100% LED化を実現

債務負担行為 平成29～38年度 5億5640万円

セーフコミュニティくらし安全課

市が管理する防犯灯全てをLEDに交換します。環境負荷や、電気料などの維持管理コストが大幅に軽減されるほか、自治会に依頼していた蛍光灯交換が不要になります。



洪水の被害を防ぐために

新規

準用河川安全対策事業

1100万円

河川ふれあい課

市民の皆さんが日頃から水害リスクを認識し、災害時に的確な避難ができるよう、準用河川恩曾川の洪水に対する浸水想定区域図を作成します。

中心市街地のゲリラ豪雨被害を軽減

拡充

厚木排水区等浸水対策事業

平成31年度完成

公共下水道事業特別会計 3億1400万円

下水道施設課

集中豪雨に対する本厚木駅周辺の浸水被害を軽減するため、あさひ公園の地下に雨水貯留施設を整備。今年度から工事に着手し、平成31年度の完成を目指します。

交通ルールやマナーを分かりやすく学ぶ

新規

自転車シミュレーター導入事業

75万6千円

交通安全課

自転車事故の撲滅と利用者のマナー向上のため、危険予知・予測能力を高める「自転車シミュレーター」を導入。交通ルールとマナーを分かりやすく伝え、交通安全教育を推進します。



災害時の情報発信力を強化

拡充

新型防災ラジオ整備事業

1192万9千円

危機管理課

新型防災ラジオ500台の有償配布をスタートします。購入費用の一部を助成し、防災行政無線が聞こえにくい地域の解消や災害時の情報発信力の充実・強化につなげます。



③ 子育て・教育

子育て・教育環境日本一の実現を目指して
 予算額 **140億4534万7千円**

子育て支援や学校教育を充実し、笑顔あふれるまちづくりを進めます。

妊娠中からの切れ目のない支援を

母子支援事業

576万8千円

健康づくり課

新規

妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない相談体制を充実させるため、母子保健コーディネーターを配置します。母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面接を実施したり、必要な支援のコーディネートをしたりします。



待機児童解消を補助金で後押し

認定こども園一般型 一時預かり事業補助金

474万円

こども育成課

新規

保育所待機児童を解消するため、園児以外の幼児の一時預かりを実施する認定こども園に対し、利用児童数に応じた補助金を交付します。

快適な学習環境を整備

小学校教室冷暖房設備設置事業

小・中学校に100%完備 **4億564万1千円**

学校施設課

継続

平成26年度から進めてきた事業の最終年度として、9校に冷暖房設備を設置。25年度に完了した全中学校に加え、全ての小学校の普通教室への整備が完了します。

共働き世帯などをサポート

放課後児童クラブ運営事業

3億1548万6千円

こども育成課

拡充

保護者の方が安心して児童を預けられるように、放課後児童クラブの開所時間を延長し、対象学年も拡大します。さらに、クラブ増設により定員数を拡大します。

幅広い世代が遊べる遊具に

公園施設安心安全対策事業

9800万円

公園緑地課

継続

年間約14万人が利用する厚木中央公園の大型複合遊具をリニューアル。子どもから高齢者まで一緒に楽しく遊べるよう、幼児・児童向けの遊具と健康遊具を整備します。



整備イメージ

教職員の負担を軽減

スクールアシスタント派遣事業

420万円

教育総務課

新規

教職員が子どもたち一人一人と向き合う時間を確保するため、学校業務をサポートするスクールアシスタントを小・中学校に派遣します。



教職員が児童・生徒に向き合う時間を確保

4 中心市街地・交通対策

県央の雄都として魅力あるまちへ

予算額 **52億1961万8千円**

市街地の再開発や道路整備などを推進し、快適で利便性の高いまちづくりを進めます。

目玉事業

平成30年度完成予定

魅力ある玄関口の整備に向けて

本厚木駅南口地区市街地再開発事業

拡充

16億5071万8千円 本厚木駅南口再開発事務所

魅力ある本厚木駅周辺の顔づくりを目指し、駅南口約0.8ヘクタールの市街地再開発事業を進めます。駅前での歩行者の混雑解消やバス・タクシー乗降場の再配置、一般車乗降場の新設などに向けた駅前広場の拡充整備と、商業や業務施設、住宅が一体となった再開発ビルの整備が予定されています。

事業は、権利者などで組織する市街地再開発組合が実施し、平成30年度の完成に向けて進められます。

【整備計画】

・再開発ビル

構造：地下2階地上22階建て（鉄筋コンクリート造）

用途：店舗、事務所、住宅（約150戸）、駐車場（約100台）、市営駐輪場（約600台）など

・駅前広場

現在の約3460平方メートルを約4270平方メートルに拡充し、バス・タクシー・一般車乗降場、歩行者専用通路（ペDESTリアンデッキ）などを整備



現在の本厚木駅南口

【平成28年度の主な取り組み（組合）】

- ・県から権利変換（土地や建物の権利の移行）計画の認可を取得
- ・現在ある建築物の除却（取り壊し）、整地
- ・除却に伴う用地や建物などの補償



完成イメージ

交通集中を分散化し渋滞を解消

あかさかたけのまち

赤坂竹ノ内線道路整備事業

平成29年度完成予定

2億9676万円

道路整備課

拡充

県道603号上粕屋厚木と市道赤坂津古久環状線を連絡する新規路線の設計や、玉川に架かる橋りょう工事などを、平成29年度の完成を目指して進めます。

目玉事業

バスセンター周辺地域を整備

平成29年度基本計画を策定

中町第2-2地区周辺整備関連事業

拡充

公共用地取得事業特別会計の一部を含む **2億2115万1千円** 中心市街地整備課ほか

図書館や(仮称)こども未来館を中心とした新たな集客の核となる複合施設の整備に向け、基本方針の決定を目指します。平成29年度には基本計画を策定。誰もが気軽に立ち寄れ、充実した時間を過ごせる居場所づくりを進めます。

【平成28年度の主な取り組み】

- ・複合施設の基本計画案を作成
- ・周辺道路の概略を設計
- ・(仮称)こども未来館の基本構想を策定
- ・新たな図書館の基本構想を策定
- ・保健センターの解体設計
- ・用地取得、移転補償



現在の厚木バスセンター周辺地域



目玉事業

交通環境のさらなる充実に向けて

厚木パーキングエリア スマートインターチェンジ・ 街路整備関連事業

スマートIC平成30年度完成予定

13億5990万7千円 道路整備課・道路用地課

地域経済の活性化や交通渋滞解消を目指し、圏央道の有効活用や物流の効率化、都市計画道路の整備などを進めます。



厚木パーキングエリア



圏央厚木インター

拡充

街路整備関連事業

10億8412万9千円

道路整備課・道路用地課

拡充

スマートインターチェンジ整備・ 用地取得事業

2億7577万8千円

道路整備課・道路用地課

(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジの平成30年度開通に向け、測量や設計、事業用地の取得をします。

新東名高速道路(仮称)厚木南インターチェンジへのアクセス機能を高め、交通ネットワークを構築するため、本厚木下津古久線と厚木環状3号線など都市計画道路の早期整備を目指します。平成32年度の完成に向けて道路用地の取得や造成工事などをします。

5 経済活性化・企業誘致 ・雇用創出

地域経済の持続的な発展に向けて

予算額 34億1128万4千円

産業用地の創出や企業誘致、就労機会の拡大に取り組み、地域経済を活性化します。

目玉事業

経済活性化・企業誘致を目指して

森の里東土地区画整理関連事業

A地区平成29年度完成・企業操業予定

継続

7億270万6千円 森の里東拠点整備事務所

新たな産業拠点の創出に向け現在、下古沢・上古沢・愛名・森の里青山地区で土地区画整理事業が進められています。事業は権利者で組織する組合が施行。昨年1月に着手したA地区の工事率は約45%に達

し、平成29年度の工事完成と企業の操業開始を目指しています。市では引き続き組合を支援し、全国でも例の少ない環境に配慮した新たな産業拠点を創出していきます。

【面積】

約68ヘクタール

(うち産業用地は約25ヘクタール。その他は緑地、道路など)

【整備計画】(予定)

- ・A地区(産業用地 約5ヘクタール) 平成29年度完成
- ・B地区(産業用地 約8ヘクタール) 平成32年度完成
- ・C地区(産業用地 約12ヘクタール)
平成31年度着工、35年度完成

【平成28年度の主な取り組み】

- ・市補助金の交付
- ・公共施設管理者負担金の支出
- ・関連道路の整備(拡充)

現在のA地区



整備イメージ

C地区

B地区

市斎場

厚木西高校

A地区

ロボットをより身近に

ロボット産業関連事業

新規

900万円

産業振興課

ロボットの実用化を通じた地域経済の活性化を目指す計画を策定するほか、市内ロボット関連企業などの協力を得ながら市独自のイベントや展示会を開催し、ロボットの普及を進めます。



あつぎものづくりブランドプロジェクト「ATSUMO」などによるロボット産業の活性化が進む

産業・観光・商業分野でまちづくり計画を策定

将来を見据えたさまざまなプラン策定

新規

1600万円

産業振興課・観光振興課・商業にぎわい課

将来のまちづくりを見据え、産業マスタープランと観光振興計画を改定し、(仮称)商業まちづくり計画を策定します。



手のリハビリを補助する器具「パワーアシストハンド」など、介護用ロボットの開発を手掛けるLLPアトムプロジェクト

安定した雇用環境を実現

継続

若者・女性等雇用拡大事業

2000万円

産業振興課

正規雇用を希望する若者や、結婚・出産後に離職期間のある女性などを対象に、スキルアップのための研修や企業とのマッチングの場として交流会を開催し、就職活動を支援します。

都市基盤を整備し産業用地を拡大

継続

土地区画整理推進事業

平成30年度組合設立予定

6457万5千円

まちづくり推進課

関口・山際地区と南部産業拠点(酒井地区)を対象に土地区画整理の事業化を目指し、権利者組織に必要な支援をします。



南部産業拠点(酒井地区)

⑥ 自然環境・再生可能エネルギー

自然と共生し豊かに暮らせるまちへ
予算額 **16億5420万1千円**

生態系への配慮や地球温暖化対策などを進め、自然環境の保全に取り組みます。

ニホンザルなどの被害を軽減

新規

農作物鳥獣害防護対策事業補助金

80万円

農業政策課

野生鳥獣などによる農作物被害を軽減するため、市内で農作物を生産している個人や団体に対し、防護電気柵や防護柵、防護網の設置を支援します。



事業系一般廃棄物の適正排出を促進

拡充

事業系ごみ内容物適正化推進事業

1243万9千円

環境事業課

環境センターに搬入される事業系一般廃棄物の内容物適性検査を実施し、事業系ごみの減量化・資源化を進めます。

組織の高齢化に対応

新規

有害鳥獣防除団体育成交付金

20万円

農業政策課

市内の有害鳥獣防除団体(2団体)に対し、若い世代の加入促進や組織育成強化のために運営費交付金を交付します。



野生鳥獣の被害を防ぐため
わなを仕掛ける団体

エネルギーの地産地消と有効利用

拡充

再生可能エネルギー導入促進事業

5480万円

環境政策課

再生可能エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設(鳶尾小・玉川小)に太陽光発電と蓄電池システムを設置します。



7 スポーツ・文化

スポーツ・文化・生涯学習環境の充実に向けて

予算額 **9億1720万4千円**

生涯にわたってスポーツ、文化芸術、学習活動を楽しめる環境づくりに取り組みます。

スポーツ人口の拡大に向けて

市民体力向上推進事業

新規

300万円

スポーツ政策課

スポーツへの関心を高めるため、日本体育大学などとの連携により、幅広い世代の体力向上や健康増進に取り組む事業に講師派遣などをします。



アスリート育成や指導者養成を目指して

あつぎスポーツアカデミー 推進事業補助金

拡充

1763万2千円

スポーツ政策課

ジュニア育成部門のさらなる充実に向けて、未来のトップアスリートの発掘や育成、スポーツ教室の開催、指導者の養成などに取り組みます。



次代を担う子どもたちに夢と希望を

拡充

オリンピック・パラリンピック 支援推進事業

800万円

企画政策課

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019日本大会の事前キャンプ誘致活動や両大会の成功に向けた支援をします。

ネットワークを結び利便性向上

新規

公民館図書室オンライン・ ネットワーク整備事業

平成29年1月オープン

597万3千円

中央図書館

中央図書館と一体化したサービスを提供できるよう南毛公民館図書室をリニューアルし、平成29年1月にオープンします。



勤労福祉センター跡地に移転

拡充

厚木南公民館新築整備関連事業

平成29年春オープン

6億9355万3千円

社会教育課

中心市街地の公共施設再配置計画に基づき、厚木南公民館の新築移転に向け、新築工事と現厚木南公民館の解体設計をします。

完成イメージ



人口ビジョン・ 総合戦略がスタート

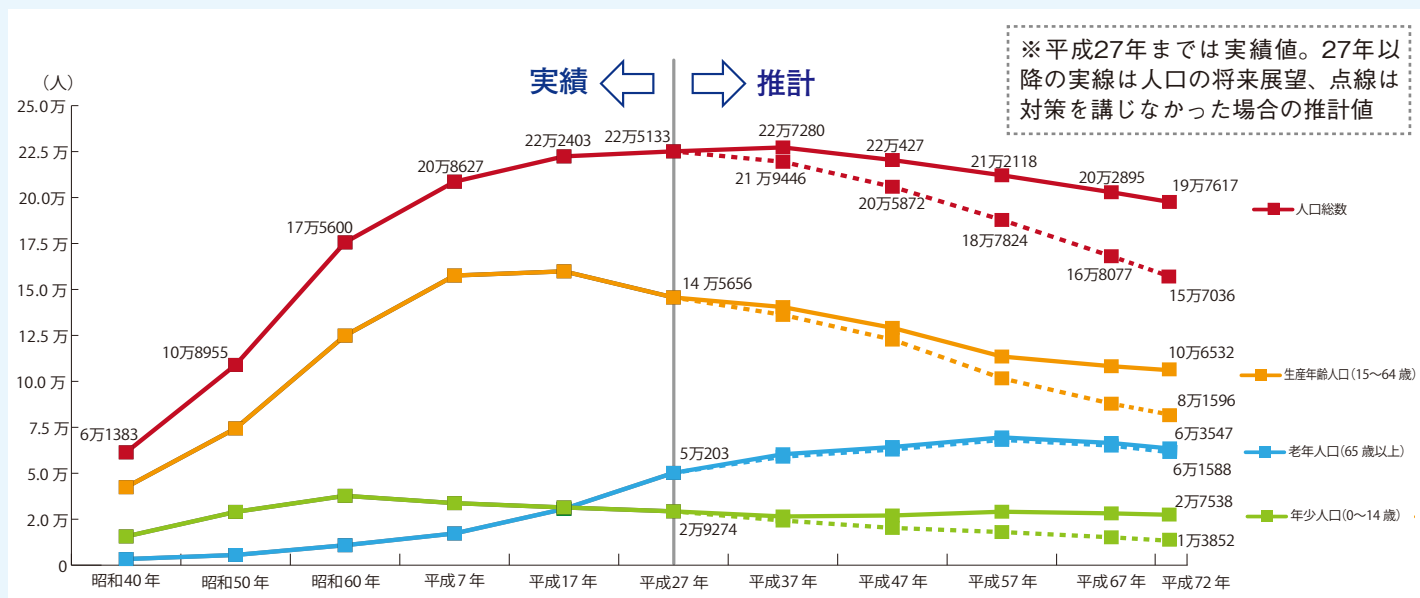
市では、平成72年までの人口の将来展望(目標人口)などを示す「人口ビジョン」と、人口減少を克服するための施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。将来にわたって活力あるまちであり続けるために、未来を見据えたまちづくりに市民の皆さんと共に取り組んでいきます。 ☎ 企画政策課 ☎ 225-2455

■人口ビジョン

策定に当たり、人口の推移や就業・通勤などの人の動き、産業・経済状況、市民意識などを分析しました。結果から見てきた課題を整理するとともに将来人口を推計。目指すべき方向性を定め、平成72年の目標人口を約19万7000人としました。

《人口の現状と推計》

- ・人口総数は増加を続けているが、増加率は縮小傾向
- ・近年では年少・生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加
- ・平成25年の市の合計特殊出生率(※1)は1.28。全国平均(1.43)より低く、神奈川県と同率
- ・近年では25歳から29歳で、転出者が転入者を上回る(転出超過)
- ・対策を講じなかった場合、市の推計では平成72年に約15万7000人まで減少



《人口の将来展望》



平成72年の目標人口
19万7000人

①合計特殊出生率の上昇

段階的に合計特殊出生率を上昇させ、平成32年1.42(県の希望出生率※2)、42年1.71(市の希望出生率)、52年2.00、57年以降2.07(人口置換水準※3)とする。

②20歳代の定住促進・転出抑制

人口動向に最も影響が大きい20歳代の転出超過を段階的に収束させ、平成42年以降はゼロとする。

※1) 合計特殊出生率…一人の女性が一生の間に産む子どもの数

※2) 希望出生率…結婚して子どもを産みたいという人の希望がかなった場合の出生率

※3) 人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

■まち・ひと・しごと創生総合戦略

～将来にわたって活力あるまちの礎を築く～

人口ビジョンで掲げる目標人口の実現に向けた、平成27年度から31年度までの5年間の取り組みを定めています。三つの達成指標に対する四つの数値目標、その達成に向けた五つの基本目標と具体的な施策などを盛り込んでいます。

《達成指標・数値目標(現状値→目標値)》

合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率
1.28 → 1.42 (平成32年)

定住促進

20歳代の転出超過数
187人 → 90人(平成31年)

雇用の創出

事業所数
9994事業所 → 1万500事業所(平成31年)
就業者数
15万242人 → 15万7800人(平成31年)

●合計特殊出生率の上昇

基本目標1

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

【主な施策】

出会いの場や交流の場の創出、妊娠・出産への支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの促進、魅力ある教育プログラムの推進



●定住促進

基本目標2

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

【主な施策】

中心市街地の都市機能の充実と商業の活性化、厚木の魅力の発信力強化、就労支援の充実と市内企業情報の発信力強化、国内外からの観光客誘致の促進

基本目標3

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

【主な施策】

市民の健康保持増進、市民の学ぶ場と活躍の場の創出、災害対応力・消防力の充実・強化、市民生活における安心・安全の向上

基本目標4

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

【主な施策】

積極的な財源の確保と資産の適切な管理・運用、市民協働のさらなる推進、公共施設の適正配置の推進、都市間連携の推進



●雇用の創出

基本目標5

働く場をつくることにより、定住者を増やし経済活動を盛んにする

【主な施策】

新たな産業拠点の創出、企業誘致の推進、企業活動の活性化に向けた支援の充実



「人口ビジョン」「総合戦略」の詳細は公民館などの公共施設や市ホームページをご覧ください。

～深めよう！人と人とのつながり～

厚木市は平成27年2月1日、「ふれあい」の大切さを共有するため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。

人と人とのつながりを深め、市民協働で、ふれあいたふれるまちをつくっていきましょう。



あつぎ市民ふれあい都市宣言

厚木市は、先人のたゆまぬ努力により、自然と調和する都市として発展してきました。そして今、少子高齢化の進展や価値観の多様化により、人と人との関係が変化し、市民相互の絆（きずな）がより大切になっています。

私たち一人一人が地域に関心を持ち、日頃から助け合い、市民協働により、身近な課題に取り組むことで、笑顔で暮らせる安心・安全なまちをつくることができます。

家庭や地域で思いやりの心を育み、ふるさと厚木を世代を超えて愛し、誇れるまちとするため、ここに「市民ふれあい都市」を宣言します。

ふれあいの家庭づくり

家族との絆（きずな）を深め、人を思いやる豊かな心を育み、ぬくもりのある「心ふれあう家庭」をつくりましょう。

ふれあいの地域づくり

地域に暮らし、働き、学ぶ中で、地域活動の輪を広げ、みんなで支え合う「心ふれあう地域」をつくりましょう。

ふれあいのまちづくり

人とのつながりの輪を広げ、希望に満ちた、未来に輝く「心ふれあうまち厚木」をつくりましょう。